

日本の防衛強化促す国際環境

田久保 忠衛

(国家基本問題研究所副理事長)

米国を代表する知識人リチャード・ハース氏がフォーリン・アフェアーズ誌二〇二二年九月／十月号に「危険な十年危機の世界に対応する外交政策」と題する一文を書いた。

ちょうど二年前になる。私は『国基研紀要』創刊号にハース氏の新著に関連した「米主導の自由主義世界秩序の行方」と題する雑観のような文を書いた。米保守系の人々からはリベラルと目され、リベラル系の専門家たちからは必ずしも仲間と思われていないリチャード・ハース氏が出版したばかりの著書『世界』（邦訳『The World 世界のしくみ』日本経済新聞社）の中で国際問題全体を論じた内容を主に紹介したつもりである。彼の筆を借りれば「自由主義的な世界秩序は、米国の力の相対的な衰退、台頭してますます

強気の中国、スポイラーの役割を演じるロシアによってポロポロになっている。独裁主義は中国やロシアのようなはつきりしたところで目立っているのではなく、フィリピン、トルコ、中欧にも存在する」だ。わかり易い表現で彼は二年前の時点を、このようにほぼ正確に描写している。

米国の衰退についてハース氏は一貫して「相対的」という形容詞を用いているが、二〇二二年二月に始まったウクライナ戦争での米国の態度は従来とはつきり違っている。世界の紛争地域には必ず米軍を派遣してきた米国が、ウクライナには派兵せず、ウクライナ政府に武器その他の経済援助だけ行っている。ウクライナがNATO（北大西洋条約機構）に加盟していないからの事情もあるが、役割り

はあくまでも間接的だ。プーチン大統領は戦争が始まってから一再ならず核の恫喝を行ってきたが、今回は米側から激しい反応は出ていない。これは、従来と著しく違った姿勢ではないか。ウクライナ戦争が始まって以来、米国は西側で指導的役割りを果たしているのは事実だが、その「実力」は明らかに弱まっている。これは、「相対的衰退」とハース氏が説明しているうちに「絶対的衰退」への道を事実上歩んでいたということにならないか。

ハース論文では取り上げられなかったが、政治、軍事、経済、技術、宇宙などあらゆる部門で台頭してきた中国は二〇二二年十月に五年に一度の党大会を開き、習近平主席を三期目のポストに選んだ。異例である。党の最高決定機関である政治局常務委員には習主席と個人的に関係の深い人々で、李克強をはじめとする共産主義青年団系の人々はすべて排除された。習近平氏の権力は完全に強化された。予想されていたとはいえ、これまた異例だ。「スポイラーの役割」を演じるロシアとハース氏は説明したが、実際にウクライナにこの時期にロシアがここに侵攻しようなどと考える向きは西側諸国では少なかつたろう。中国がこうしたロシアの行動に一〇〇%賛成かどうかは疑問が生れる

が、とにかく足並みだけは中国、ロシア、イラン、北朝鮮など非民主主義国家として揃っている。独裁国家として中国やロシアのほかにフィリピン、トルコ、東欧も『世界』では権威主義として挙げられていた。その後フィルピンではドゥテルテ大統領が引退したが、トルコやハンガリーなど独特の独裁国家は残っている。

それはともかく、『世界』から「危険な十年」を書き上げるまでの二年間にハース氏の心象に投影された国際問題はどのようなものであったか。冒頭で彼が述べているように、現在は激動の最中にあり、今日の危険は世界秩序の急変から生じている、との見方は重い意味を持つ。それも、米国がこれに対応できにくい状況にあるうえに、新旧の脅威が重なり合うところから生じる危険がその原因だという。回りくどい表現だが、簡単に述べれば新しい時代と古い時代の分かれ目に両方の危険がダブって生じていると述べているのだ。具体的にはプーチン大統領に率いられたロシアが旧態依然としてのロシアの影響力、あるいはロシア帝国の再現を目指して一方で直進しているかと思うと他方で習近平主席が地域あるいは将来の世界の王座を狙って米国との競争もしくは対決に乗り出している。こうした地政

学的リスクにかぶさっているのが気候変動、パンデミック、核拡散といった地球全体にわたる現代特有の複雑で新しい挑戦だという。

国際紛争の理想的解決の雛型は一九九〇〜九一年にかけて発生した湾岸戦争だ。クウェートに侵攻したイラクは数週間うちに壊滅させられた。米国は自ら指導力を発揮し、多国籍軍を結成し、国連決議を取りつけ、中国とロシアを味方に引き込み、イラク軍をクウェートから追い放った。クウェートは独立を回復した。国際秩序の基本であった軍事力による領土の変更は阻止された。しかしながら以後三十二年後の現在ほどのような状況が現出しているか。米国主導の秩序が持っていた目標も制度もどこかに消えてしまった。世界はクレムリンと西側主要諸国が鋭く対立するに至っている。現状を一言で表現すれば、ロシアはプーチン大統領の下で国際秩序の基本的ルールに従う気持がない。西側諸国がロシアのウクライナ攻撃に抗議して制裁措置を実施する前の段階でもロシアの国内総生産（GDP）は世界の上位十か国に入っていなかった。ロシア経済はエネルギー生産にはなだしく依存しており、軍の指揮、組織はNATOの比でないことははっきりしている。無謀に

も軍事力とくに核兵器を使ってもプーチン大統領が積極的になるのは、裏に秘めた弱さによるものではないか。「ロシアは米国にとって当面の問題である」と言い切るハース氏には強烈なロシア不信感がある。

当面、国際社会が気に病んでいるのは、ウクライナ戦争の過程でプーチン大統領をはじめとするロシア政治首脳の間から飛び出てくる核による恫喝とおぼしき発言だ。小型核兵器でも、仮りに核兵器が実際に使用されたら、どのような世界が出現するか。世界が注視する中で、各国のロシア研究者が集う「バルダイ会議」においてプーチン大統領は二〇二二年十月二十七日に、「核を使い得ると言ったこととはない」などと述べ、「米軍こそがロシアを脅している」と語ったという（十月二十八日付産経新聞）。これで核の恫喝は完全に否定されたかどうか、まだ不確かなところはあるが、ハース氏は米国がいま直面する脅威と中、長期的脅威を切り離して論じている。

「（ロシアと）対照的に中国ははるかに深刻で、中長期的挑戦になっている」との表現は二年前に抱いた中国への脅威感がこの二年間でいちだんと深刻化したことを物語っている。「今日の中国は国内でいっそう強圧的で、毛沢東時代以

来どの時代よりも権力が一人の手に集中し、恒久化している」は、二〇二二年十月に開かれた中国共産党大会で、執行部の政治局常務委員全員を習近平一色で固めてしまったことに如実に現れているのではないか。国有企業は整理されるどころかあちこちに存在し、その中で政府は私企業の規制に努めている。「中国は外国から知的財産を盗み、自分のものとしてしまっている」との露骨な描写から考えると、中国に関するかぎり米国には意見の分裂はないように見受けられる。ハース氏のような、批判的に中立の立場をとってきた人にしてこのような見方をしている点に注目したい。

安全保障・外交についてもハース氏の調子は不変だ。「中国の通常および核軍事力は目立って増大した。南シナ海を軍事化し、経済的には近隣諸国を強制し、インドとの国境紛争を煽り続け、香港の民主主義を押しつぶし、台湾への圧力を引き続き抑えた」は簡にして要を得た説明であり、あとは推して知るべしだろう。

この中国は同時に大きな弱点も抱えている。数十年にわたる好景気を経てあと、経済は鈍化し始め、政権の正当性の根拠が薄くなっている。共産党がいかに力強く経済成長率の回復を実現するかどうかは、国内の政治的規制強化と

方向が正反対で見通しはつきにくい。その規制が改革を妨げ、労働市場経済など人口上の現実問題解決を遠ざけてきたのだから。こういう諸課題を抱えた中国の今後にはどのような難問が待ち構えているか。ハース氏は、「中国の激しい外交政策は多くの周辺諸国を遠ざけた。そこで中国は次の十年間に難かしい指導者交代の時期をほぼ確実に迎えるだろう。プーチン大統領と同じように習国家主席は自分の手で権力の集中をはかってきたが、このやり方はどんな指導者交代も複雑にし、おそらく権力闘争につながるだろう」と断定的な見方もしている。

現代世界の特徴は、新旧両時代の地政学的対立関係が重なり合っているところにある、とハース氏は指摘している。直近に発生したロシアのウクライナ侵略の行く方がどうなるかを正確に予想することはいまの段階では無理だろう。が、軍事大国のロシアがウクライナに侵入して九カ月経っても問題は解決しそうにない。経済的には韓国もしくはスペイン並みのロシアが経済面で次第に弱体化し、西側の対口制裁措置によって天然ガスの販路が閉ざされた現状で一体どうなるのだろうか。かつて一枚岩を誇った中口関係は力関係が逆転して、いまのロシアは中国のジュニア・パート

ナーに過ぎなくなつた。ウクライナ戦争が長引けば長引くほどこの傾向は強まらざるを得ないだろう。

これに加えて地政学的な次元とは異なる地球温暖化、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、核拡散など各国が責任を持つべき地球的問題が同時に発生している。人類の歴史上かつてないほど複雑なゲームが展開されているとのハース氏の見方は地球儀を俯瞰する観点に立っている。

そこで問題になるのは戦後世界の警察官の役割を果たし、世界の平和維持の中心の座を占めてきた米国である。第二次大戦後、民主主義、自由主義の大旗を掲げて各国の先頭を切つた米国について本格的な研究はこれから行われるのだろうか。他方とくに日本では「そうあつてほしくない」との願望があまりに強いところから、米国の「衰退論」を無視するか、軽く見る傾向が強いように思われる。

ハース論文は、「米民主導の秩序に新旧の問題がぶつかり結び付いたりする中でおそらく最も頭の痛い変化は米国自体の中で発生しつつある問題だ。米国は数多くの力を依然持っている。しかし、一部の有利なもの―法の秩序、権力の整然とした移行、有能な移民を大規模に迎え入れ、

定着させる能力―はかつてほどしつかりしていない。しかも銃暴力、都市犯罪、麻薬中毒、不法移民などが顕著になつてきた。加えて、米国は政党間の対立に振り回されている。二〇二〇年の大統領選挙の結果を共和党は多数が拒否し、それが二〇二一年一月六日の連邦議会議事堂攻撃にながつたが、これは北アイルランドの「ザ・トラブルズ」の米国版を想起させる。地方の問題でも政治的に高揚された暴力は米国ではごく普通の現象になるかもしれない」と米国社会が抱え込んでいる問題を懸念している。

この結果、米国は政治モデルとしての魅力を失つていく。経済の運営の失敗はこれに追討ちをかける。米国の経済政策の失敗が二〇〇八年のリーマン・ショックにつながつたし、いまのインフレも政策ミスにほかならないとハース氏は強調している。彼は取り上げなかったが、ウクライナ戦争は世界的な規模での物価上昇を招いている。米国にかかる圧力はどうしても重くなつてくるだろう。米国には関係各国が安全保障を依存してきたが、その米国には期待に添うべき実力がなくなつてきている。米国内が分裂し、対応が遅いことに相手国が気付いたら、どのような事態が起こるか。との大きな問題をハース氏は突きつけている。「世界秩序を単一の現

象として語る」のはやめなければならぬとハース氏は説く。

ここで、日本の防衛問題に触れたい。安倍晋三政権末期から菅義偉前内閣、岸田文雄現内閣にかけて、米国をはじめとする西側陣営の間で日本の防衛力を強化すべしとの討論が高まった。日本は隣国中国との間で尖閣諸島の領有権をめぐる意見の対立がある。中国船が連日同諸島周辺に出現するほか日本の領海近くで軍事演習まで実施している。北朝鮮はとくに今年に入ってからミサイルの発射実験を連続実施している。「領土問題はない」で通そうとする日本の目前に、中国は力による既成事実をつくってしまったのである。力による現状の変更だ。ロシアも北方領土を含む地域で軍事演習を実施し、中国との合同軍事演習も行われた。こうした周辺の軍事環境から、日本が独自の判断で防衛費の増大をはかるのは当然だろう。そのような状況下でロシア軍が二〇二二年二月にウクライナに侵入した。米国をはじめNATO諸国は異常な衝撃を受けた。

自民党は二二年四月に「新たに国家安全保障戦略等の策定に向けた提言を作成し、「NATO諸国の国防予算の対GDP比目標を念頭に、わが国としても、五年以内に防衛力を抜本的に強化するために必要な予算水準の達成を目指す

こととする」と明記した。長年GDPの1%の縛りを続けてきた日本が「五年以内」と断わったにせよ、2%を公約したのは画期的な決定だ。単純に計算すると、米国、中国に次いで三番目の防衛費になる。国際的背景はすでに述べたように北東アジアの安全保障環境が一変し、直接的にはウクライナ戦争が警報となったことは間違いない。

われわれは観測の地域を北東アジアにとかく限定し易いが、ウクライナ戦争は狭窄した視野を拡大させるうえで一役買った。ロシア軍が侵入して三日後にドイツは緊急の連邦議会を開き、SPD（ドイツ社民党）のシュルツ首相はGDPの1.2%から1.4%で推移してきたドイツの防衛費をいっきよに2%に引き上げる提案をし、承認された。日本の態度は西側のなかではむしろ遅すぎるくらいではなかったか。

それはともかく、西側のリーダーである米国が何故日本に「防衛圧力」をかけ続けているかの全体の指摘はハース論文で明快になったろう。つまり、国際秩序は一つであり、西側全体がどのような按分で軍事面の負担をし、脅威に対応するか、暗黙の合意ができていると判断していい。国際戦略全体の中で日本はいかなる地位を占めようとするのか。国家百年の大計を失わないよう日本は心すべきた。